

# 環境・労働安全衛生に関する報告

## ■ 全社重点目標

### 1. 2009年度の達成状況

2009年度 スローガン		地球と人に優しい企業を目指します。	環境 CO <sub>2</sub> と廃棄物の排出量削減	労働安全衛生 労働安全衛生対策の100%履行
重点目標		達成状況		
<b>研究部門・製造部門：</b> 省エネルギー・温室効果ガス排出量の抑制 CO <sub>2</sub> 排出量前年比0.5%削減 環境 廃棄物の低減 最終処分率5%以下 社会貢献活動の推進 労働安全衛生 休業労災 ZEROの実現 *休業労働災害：1日以上の欠勤をカウント		◎ CO <sub>2</sub> 排出量 18,966 t 排出 < H17 基準算定 > (対目標値 0.2%削減) ◎ 廃棄物量 全体 1,229 t、最終処分量 43 t 最終処分率 3.5% ◎ 休業労災 1件発生：休業7日 (外部業者による休業労災)		
<b>営業部門：</b> 環境 燃費の向上 (12 km/ℓ以上を維持) 労働安全衛生 日々の営業活動での環境と社会への貢献車両事故の削減		◎ 営業車両燃費 12.5km/ℓ ◎ 販促資材 事業所在庫低減 ◎ 車両事故 186件発生 (50%以上有責事故)		
<b>本社部門：</b> 環境 オフィスの効率的運用 労働安全衛生 心身の健康への自覚喚起		◎ オフィス整理整頓徹底 ◎ メンタルヘルスとメタボリック予防実施		

### 研究開発部門・製造部門

CO<sub>2</sub>排出量削減について、各事業所で排出量削減の取り組みにより、目標の対前年比0.5%削減には届きませんでしたが、前年度より0.2%削減することができました。目標未達の要因としては、創薬研究所の発電機に使用する重油使用量が増加したことが原因と考えられます。廃棄物最終処分量は、リサイクル化に努めた結果3.5%となりました。目標の5%以下を達成することができました。

休業労災は、当社からの発生はありませんでしたが、外部業者で7日間の休業労災が発生しました。休業を伴わない労働災害事故は2件発生しました。いずれも、各事業所で適切に対応し、再発防止策を実施しました。その他、労働安全衛生では、特殊健康診断を実施し社員の健康管理を実施しています。

### 営業部門・本社部門

燃費の向上については、年度平均で12.5km/ℓと目標である12km/ℓを達成しました。2009年度もプリウス・インサイトを導入し、燃費向上と事故防止の両面からエコドライブを推進しました。さらに、防犯の意味からも車内に荷物を置かないことを徹底した結果、燃費が向上しました。

車両事故の削減については、支店管理者への直接的な指導、コーナーセンサーの導入などの新たな対応策を実施しましたが、186件と前年度の172件を上回りました。

本社においては、昨年と同様オフィスの整理整頓を再徹底しました。また本社社員の健康管理への取り組みとして、メンタルヘルスおよびメタボ予防に関する各種情報提供やエレベーターを極力使用せず階段の利用促進などの対策を行いました。

## 2. 2010 年度の目標

## 2010 年度 スローガン：EHS - hope100

## 重点目標

杏林製薬（キョーリン製薬グループ）を永続的に堅実で健全な企業として成長させるため、地球と人に優しい企業を目指します。

**環境** CO<sub>2</sub> と廃棄物の排出量削減

**労働安全衛生** 労働安全衛生対策の 100% 履行

## 研究開発部門・製造部門：

- 環境**
  - ◎ 新たな CO<sub>2</sub> 削減プロセスを検討する。  
2015 年度：対 2009 年度比 25% 減（18,966 トン→14,225 トン）
  - ◎ 廃棄物の低減  
最終処分率を 5% 以下
  - ◎ 社会貢献活動の推進
- 労働安全衛生**
  - ◎ 休業労災 ZERO の実現  
※ 休業労働災害：1 日以上の欠勤をカウント

## 営業部門：

- 環境**
  - ◎ 安全運転、効率的な運転による燃費の向上（13.0km/ℓ 以上を目標）
  - ◎ 日々の営業活動での環境と社会への貢献
- 労働安全衛生**
  - ◎ 車両事故の削減 事故率 5% 以下への具体策検討

## 本社部門：

- 環境**
  - ◎ オフィスの効率的運用
- 労働安全衛生**
  - ◎ 心身の健康への自覚喚起

## 全社対応

2010 年度は改正省エネ法に対応するため、杏林製薬全事業所での CO<sub>2</sub> 排出量の削減策を検討し、実施していきます。

## 研究開発部門・製造部門

2010 年度の CO<sub>2</sub> の排出量（工場・研究事業所計）は、2009 年度のそれを下回ることを目標とし、さらに新たな CO<sub>2</sub> 削減策の検討に着手します。廃棄物最終処分率は 5% 以下を目標とします。また、各事業所で実施している社会貢献活動の内容について全社共有を図り、全社で社会貢献活動に積極的に取り組みます。

労災事故は、2010 年度も休業労災 ZERO を目指します。

## 営業部門・本社部門

2010 年度は、営業車両燃費 13.0km/ℓ 以上を目標とします。とくに、夏・冬の冷暖房使用時は燃費が悪くなるため、エコドライブの励行などできるだけ無駄な燃料を使用しないように啓発します。

車両事故件数については、少なくとも前年実績を下回ることを目標に関係部署とも協力し、事故多発者への指導、教習やドライブレコーダーの導入など事故削減に向けた新たな取り組みを実施します。

本社においては、EHS 推進委員によるオフィス巡視等を通じオフィスの有効活用を継続して実施します。また社員の健康の維持管理についても、各種体組成計付のヘルスマーターの設置、階段の使用促進など、各自が手軽にできるヘルスチェック、メタボ対策等を実施していきます。

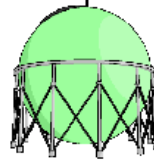
## ■ 全社における1年間の環境との関わり

対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日

### INPUT（資源・エネルギー使用）



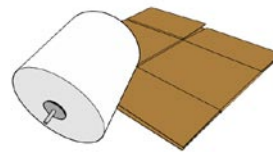
電力  
1,372 万 kwh



燃料（原油換算）  
5,687 Kℓ



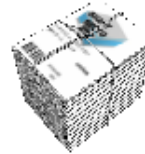
原料  
3,333 t



資材  
851 t



水  
257 千 t



紙使用（A4 換算）  
1,320 万枚

### 業務活動



研究開発



生産



営業活動

### 製品・サービス



製品



情報

### OUTPUT（環境への排出物）

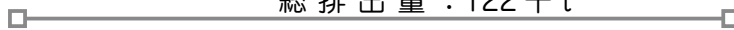
・廃棄物発生量：1,229 t  
（内、リサイクル量：364 t）



・大気への排出量：CO<sub>2</sub>：18,966 t※ SO<sub>x</sub>：1.6 t  
NO<sub>x</sub>：97.4 t ばい塵：1.2 t



・水域への排出：BOD 負荷量：0.8 t  
総排出量：122 千 t



※ CO<sub>2</sub> 排出量計算においては、環境省平成 17 年基準の計算式に基づき算出しました。

○ 工場・研究事業所の合計数値です。

○ 本社、支店・営業用車両が使用するガソリンによる数値は含めていません。

## 環境に対しての継続的な取り組み

### 1. 地球温暖化防止

コ・ジェネシステム導入、ボイラー小型化等による燃料使用量削減  
 照明・空調運転管理による使用電力削減  
 ユーティリティ検討（使用動力源の適正管理）  
 エコカー・ハイブリッドカー、低燃費車導入による燃費向上と排気ガス削減

### 2. 廃棄物発生量の削減

排出量削減とリサイクル促進、最終埋め立て量 ZERO への挑戦

### 3. 化学物質の管理

PRTR 法対象物質管理と見直し（使用量削減と代替の検討）

### 4. 大気汚染の防止

ボイラー及び発電機からのばい煙、NOx、SOx 排出量測定・管理

### 5. 水質汚濁の防止

排水処理棟・一次処理装置による処理、pH・BOD・SS管理

### 6. 森林破壊の防止

用紙リサイクル、再生紙利用、業務のペーパーレス化推進

### 7. オゾン層破壊の防止

特定フロン使用機器の早期代替

### 8. 地盤沈下の防止

地盤沈下発生確認と上水利用率向上

### 9. 土壌汚染、地表水汚染の防止

タンク地上化と防油堤設置、緊急時対応訓練実施

### 10. 騒音の削減

騒音測定管理と対応

### 11. 悪臭発生の防止

ドラフトチャンバー（排気粉塵等吸収排出装置）設置、  
スクラバーによる洗浄脱臭



**コ・ジェネシステムとは？**  
 灯油発電機で作った電気を利用し、そのとき発生した廃熱をエアコンなどの動力源に再利用するシステムです。



**排水一次処理装置とは？**  
 排水発生箇所の近くに設置し、排水中のSS（浮遊物質）や油分などを取り除く装置です。



**スクラバーとは？**  
 研究所、工場等から発生する酸性・アルカリ性のガスを中和処理してから大気中に排出する装置です。

（各種取り組み結果によるデータは、別途資料「環境に関するデータ」のとおり）

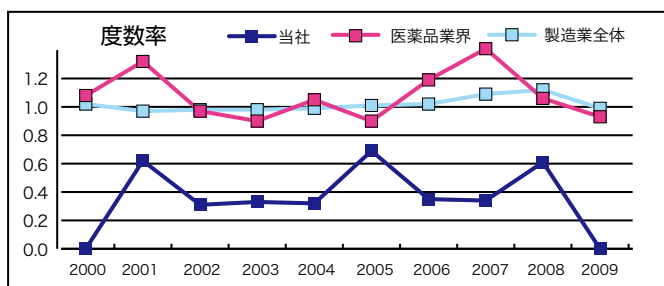
## 労働安全衛生に関する取り組み

### 1. 当社の度数率・強度率について

当社は、労災事故防止の取り組みにより度数率・強度率とも、製造業全体の水準を大きく下回っています。また、労災による死亡事故は、創業以来発生していません。

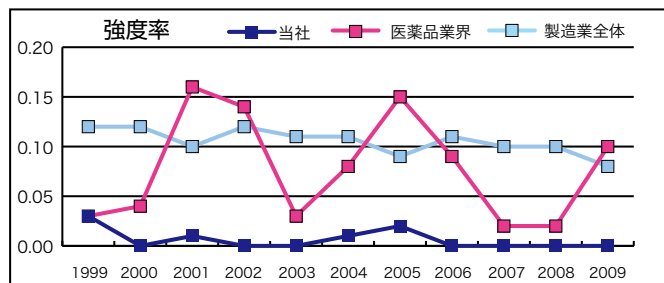
当社集計

年度	労災件数	通院のみ	休業1～3日	休業4日以上	延損失日数	従業員数
1999	8	6	0	2	96	1677
2000	7	7	0	0	0	1648
2001	12	10	0	2	33	1671
2002	13	12	1	0	1	1658
2003	12	11	0	1	15	1598
2004	6	5	0	1	19	1619
2005	8	6	1	1	71	1502
2006	2	1	0	1	7	1488
2007	4	3	0	1	7	1517
2008	4	3	1	1	15	1716
2009	18	18	0	0	0	1724



度数率

年度	当社	医薬品業界	製造業全体
1999	0.62	1.08	1.02
2000	0.00	1.08	1.02
2001	0.62	1.32	0.97
2002	0.31	0.97	0.98
2003	0.33	0.90	0.98
2004	0.32	1.05	0.99
2005	0.69	0.90	1.01
2006	0.35	1.19	1.02
2007	0.34	1.41	1.09
2008	0.61	1.06	1.12
2009	0.00	0.93	0.99



強度率

年度	当社	医薬品業界	製造業全体
1999	0.03	0.03	0.12
2000	0.00	0.04	0.12
2001	0.01	0.16	0.10
2002	0.00	0.14	0.12
2003	0.00	0.03	0.11
2004	0.01	0.08	0.11
2005	0.02	0.15	0.09
2006	0.00	0.09	0.11
2007	0.00	0.02	0.10
2008	0.00	0.02	0.10
2009	0.00	0.1	0.08

度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数（災害発生頻度を表す）  
 算出方法 = 労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数 × 1,000,000  
 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さの程度を表す）  
 算出方法 = 延実労働損失日数 / 延実労働時間数 × 1,000

### 2. 車両事故件数について

車両事故について、2009年度は186件（事故率21.3%）と、前年度の172件（事故率20.9%）を大幅に上回ってしまいました。2010年度はこの事態を深刻に受け止め、関係部署とも協力し、事故防止策を推進して事故削減に取り組んでいきます。

車両事故件数（当方責任50%以上）物損事故のみも含む

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009
件数	117	111	123	134	172	186
事故率	16.4	15.0	16.1	16.8	20.9	21.3

